

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス
 コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 寛
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5209-7351
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,271	—	1,522	—	1,509	—	824	—
25年3月期	10,836	18.3	80	—	132	—	59	—

(注) 包括利益 26年3月期 941百万円 (—%) 25年3月期 129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	95.28	93.78	18.6	13.6	5.6
25年3月期	9.45	9.30	1.7	2.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1百万円 25年3月期 7百万円

- 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期における対前期増減率に関しましては記載を省略しております。
- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,376	5,721	35.0	615.03
25年3月期	6,908	3,781	50.4	551.11

(参考) 自己資本 26年3月期 5,378百万円 25年3月期 3,479百万円

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,482	△1,043	△1,562	3,362
25年3月期	116	△332	958	1,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	63	105.8	1.8
26年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—	217	26.1	4.3
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.8	

- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
- 平成26年3月期の期末配当金の内訳につきましては、普通配当10円00銭及び合併記念配当5円00銭となります。
- 平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の期末配当金は3,000円となり、第2四半期末配当金の2,000円と合わせて年間の1株当たり配当金は5,000円となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	2.5	790	1.9	790	9.5	470	14.6	53.75
通期	28,800	5.6	1,680	10.3	1,650	9.3	980	18.9	112.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,744,400 株	25年3月期	6,313,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,649,079 株	25年3月期	6,300,655 株

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,879	—	1,666	—	1,643	—	933	—
25年3月期	9,274	11.7	98	—	98	—	24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	107.90	106.20
25年3月期	3.82	3.76

1. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期における対前期増減率に関しましては記載を省略しております。
2. 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	14,523	—	5,385	—	37.0	615.13	—	
25年3月期	6,090	—	3,420	—	55.9	539.37	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,378百万円 25年3月期 3,405百万円

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,020	5.4	830	8.0	510	13.8	58.32
通期	26,640	7.1	1,680	2.2	1,030	10.4	117.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社と同様に流通・サービス業を主要顧客として事業展開している情報システム会社、株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

本合併の影響により、当社の前連結会計年度の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値を合併後の当社実績値と比較した場合、前連結会計年度の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値は大幅に増加しております。

そのため、純粋な比較対象とならないことから、対前期比較の増減要因に関しましては記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安・株高が進行し、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、アメリカの金融緩和縮小による影響や中国その他新興国の成長鈍化などによる世界経済の下振れ懸念や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う景気減速懸念があり、実体経済への反映までには至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復の兆しが見られ、顧客のIT投資意欲は改善されつつあるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、事業拡大に向けた3つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び収益向上に向けた2つの戦略「プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化」、「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

経営統合により強化された競争力のもと、大手総合小売グループを中心とした既存特定顧客との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供するとともに、新たな特定顧客の獲得に向けて大手小売業を中心にソリューション及び運用サービスの提案を強化してまいりました。また、昨今、大手小売業が取組を強化しているオムニチャネル（注2）その他ECビジネスに適した提案活動を行うために、専門組織を設置する等、体制強化にも努めてまいりました。

②グローバル戦略

- イ. アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人「Vinx Malaysia Sdn. Bhd.」に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立するため、平成25年後半にベトナム政府に対し設立認可申請を行い、平成26年1月にベトナム政府よりライセンス証書を取得し現地法人の設立が正式に認可され、事業を開始いたしました。
- ロ. 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ました。また、大手総合小売業グループのベトナム現地法人向け現地1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って平成26年1月オープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、大手総合小売業グループ向けビジネスの深耕を図るとともに、そのビジネスモデルをその他日系企業や現地ローカル企業へ横展開することにより、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。
- ハ. 中国・アセアン地域における一層の事業拡大を図るため、流通業及び金融業に対するITソリューションをグローバルに展開する大手ベンダーとの間で、平成26年1月に戦略的業務提携をいたしました。今後は、中国・アセアン地域から発生する潜在的なビジネス機会を共同で開発し重点的に取り組むことによりビジネス協業を強化し、相互の事業規模拡大を図ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取り組む、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。一例としましては、当社オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」を基盤としたタブレット端末を使用する「ANY-CUBE®+1」を開発し、平成26年1月からサービスを開始いたしました。また、グローバル化に連動した当社プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取り組み、海外における当社プロダクト製品の認知度を高めるために、海外顧客に対して製品デモンストレーションを行うなど、当社プロダクト製品の紹介を積極的に実施してまいりました。

④プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

プロジェクトマネージャーの育成に注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

⑤経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合による効率的な事業運営を早期に実現するため、各システム及び各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編及び人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、272億71百万円となり前年比164億34百万円の増加、利益面は営業利益15億22百万円となり前年比14億42百万円の増加、経常利益15億9百万円となり前年比13億77百万円の増加、当期純利益8億24百万円となり前年比7億64百万円の増加となりました。

売上高につきましては、消費税法改正によるシステム変更需要や海外案件が順調に推移したものの、国内の特定顧客向け新規大型案件の進捗が遅れたことなどの影響により、連結業績予想値をやや下回る結果となりました。

利益面につきましては、海外投資に一定の費用を費やしたものの、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、スタッフ部門の効率化が奏功したことなどにより事業全体のコスト削減が図られ、連結業績予想値を大幅に上回る結果となりました。

次期の見通しについて

当社の主要顧客分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復基調の傾向が見られますが、新規IT投資の回復までには至らず、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。さらに、少子高齢化による人口減少や国内景気の長期低迷に伴い、日本企業の海外進出が活発化しており、このグローバル化の波は一層加速するものと想定されます。

このような経営環境を踏まえまして、当社グループは、中期経営計画の4つの柱である“特定顧客化戦略”、“グローバル戦略”、“商品・サービスの差別化戦略”、“経営管理基盤の強化”を継続的に推進してまいります。また、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の継続的な成長に努めてまいります。

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高288億円、営業利益16億80百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億80百万円を見込んでおります。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことです。

(注2) オムニチャネル

実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合することにより、いずれの販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することをいいます。

オムニチャネルでは、実店舗、オンラインモールなどの通販サイト、自社サイト、テレビ通販、カタログ通販、ダイレクトメール及びソーシャルメディア（SNS）等、あらゆる顧客接点から同質の利便性で商品注文・購入できるといった点やウェブ上で注文して店舗で受け取ったり、店舗で在庫がなかった商品を即座にオンラインでの問い合わせで補ったりすることができるよう販路を融合する点といった要素が含まれます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は153億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億68百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比17億96百万円増の33億62百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比18億97百万円増の46億97百万円となったこと、有形固定資産が主に工具、器具及び備品の増加により前連結会計年度末比12億48百万円増の19億2百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比9億24百万円増の13億46百万円となったことによるものであります。

負債総額は96億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億27百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比10億17百万円増の21億40百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比8億29百万円増の8億46百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比6億円増の7億200百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比18億30百万円増の23億10百万円となったこと、退職給付に係る負債20億77百万円を計上したことによるものであります。

純資産は57億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億40百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比11億25百万円増の17億12百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は33億62百万円となり前連結会計年度末に比べ17億96百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は24億82百万円（前連結会計年度は1億16百万円の増加）となりました。主な増加要因は、退職給付に係る負債の増加20億30百万円、税金等調整前当期純利益の計上15億6百万円、減価償却費の計上13億55百万円です。また、主な減少要因は、退職給付引当金の減少20億77百万円、仕入債務の減少6億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は10億43百万円（前連結会計年度は3億32百万円の減少）となりました。主な減少要因は、貸付金の貸付による支出8億23百万円、有形固定資産の取得による支出4億91百万円、無形固定資産の取得による支出3億24百万円です。また、主な増加要因は、貸付金の回収による収入3億96百万円、その他投資の減少による収入3億3百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は15億62百万円（前連結会計年度は9億58百万円の増加）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出39億70百万円、短期借入金の返済による支出4億96百万円、配当金の支払額1億18百万円によるものであります。また、主な増加要因は、長期借入れによる収入30億円です。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移
 (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	63.4	50.4	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	106.9	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	73.4	84.5

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主への利益還元を総合的に勘案し、従来予想である10円の普通配当に5円の合併記念配当を加えた15円を予定しております。

なお、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は3,000円となり、既に実施済みの中間配当金2,000円と合わせまして年間の1株当たり配当金5,000円を実施させていただき予定であります。

また、次期における1株当たり配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、年間20円（中間配当金10円、期末配当金10円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 業界動向等について

当社グループは、主に流通・サービス業を中心として事業を展開しておりますが、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の状況によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、当該業界を事業領域とする同業他社は多数存在しており、これら事業者との間で競争が激化した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループは、イオングループと取引があり、その取引依存度は高い水準にあります。引き続きイオングループとの関係を一層強化していく方針であります。同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等によっては、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクス（以下、ヴィクスといいます。）を吸収合併いたしました。同社は株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を主要顧客とし、その依存度は高い水準にありました。ヴィクスとの合併後も、ダイエーとの関係を維持・強化していく方針であります。イオン株式会社がダイエーを子会社化したことに伴い、今後のダイエー向け取引が中長期的に減少していくことが見込まれます。当社グループは、イオングループのシェア拡大、海外ビジネスの拡大及びプロダクト事業の拡大等により、その影響を最小限に抑え、更なる事業拡大を目指してまいります。想定どおりに計画が進まなかった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ管理について

当社グループは、情報関連サービス事業として、お客様の保有する個人情報や機密情報の提供を受けてサービスを実施する場合もあり、それら情報の適切な管理を行うため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理及びバイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等、厳格なセキュリティ対策を講じるほか、プライバシーマークの認証取得及びISO27001（注1）の認証取得等、情報セキュリティ管理の信頼性強化にも努めております。

しかしながら、万一、当社グループの過失や第三者による不法行為等によってお客様の個人情報や機密情報等が漏洩等した場合、当社グループに対する損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

当社グループが実施する請負契約によるシステム開発プロジェクトに関して、当該プロジェクトの性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用が発生することにより、当該プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

また、契約時において開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクト自体の遅延等が生じる可能性もあります。当社グループは、このような問題が発生しないようプロジェクト管理を強化していく方針であります。また、想定し得ない事象により見積もり精度が低下したこと等により、問題プロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムの不具合・トラブル等について

当社グループが行うシステム開発等において、お客様による検収後、システムの不具合が発生する場合があります。このような不具合を発生させないために、開発段階から納品までの品質管理の徹底を図り、不具合発生防止に努めていく方針であります。また、想定し得ない事象により発生した不具合によりお客様に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASP（注2）サービス等については、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等の対策をとっており、一定の安全性を確保している状況であります。

しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦ 新製品・新サービスの開発について

当社グループは、多様化するお客様のニーズに合致する新しい製品やサービスをタイムリーに提供していくことが経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に対応した魅力的な新製品及び新サービスをタイムリーに提供することができるとは限りません。

万一、当社グループの予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外への事業展開について

当社グループは、中国・アセアン地域を中心にグローバル事業を展開しております。しかしながら、万一、為替変動、各国における政治・経済状況の変化、予期せぬ法制度の変更、商慣習の違い、テロや伝染病の発生及びクーデター等の社会的混乱等により、想定どおりにグローバル展開が進まない場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材確保及び育成について

当社グループの事業展開において、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供を行う優秀な技術者の確保と育成は経営戦略上の重要課題の1つであると考えております。

しかしながら、人材採用・育成計画が想定どおり進まず、適時に優秀な技術者の確保や育成を行うことができなかった場合には、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しつつ、事業展開しておりますが、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が将来的に関連する知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用の差し止め及び損害賠償等の請求がなされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる相当対価の請求がなされる可能性があります。

また、通常、システムに関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を適切に取得している場合であっても、権利が十分に保護されない可能性があり、場合によっては、上記同様、第三者から何らかの請求がなされる可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 親会社グループとの関係について

平成26年3月31日現在、富士ソフト株式会社（以下、親会社といたします。）は当社の議決権の69.47%を有しており、当社グループは連結子会社として親会社グループに属しております。親会社グループにおいては、親会社が総合情報サービス企業としてシステム構築全般に関する事業展開を行い、その他当社グループを含む親会社グループが主として金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発等に関する事業展開を行っております。親会社グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、親会社グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このようなグループ戦略のもとで、現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、親会社を含む企業集団内における当社グループの事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと考えております。

しかしながら、親会社におけるグループ戦略に変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の親会社グループの事業展開等によっては、事業戦略上の競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

(注2) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヴィンクス）、国内連結子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）、海外連結子会社3社（維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系统集成有限公司、Vinx Malaysia Sdn. Bhd.）、海外非連結子会社1社（VINX VIETNAM COMPANY LIMITED）及び持分法適用国内・海外関連会社2社（FMSソリューション株式会社、永旺永楽（杭州）服務外包有限公司）で構成されており、当社及びこれら子会社並びに関連会社は、主として流通・サービス業向けに事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービスを行っております。

② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービスを行っております。

③ ヘルプデスクサービス

流通・サービス業の店舗で使用するPOSシステム等に関する問い合わせやトラブル等に対応するサービスを行っております。

④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービスを行っております。

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

① 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理等、流通・サービス業の基幹となる業務システム等を提供しております。

② クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）を提供しております。

③ ネットビジネスソリューション

EC構築を中心に、スマートフォンやソーシャルメディアの活用やWebソリューションを提供しております。

(3) プロダクト分野

当社が有する流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは以下のとおりであります。

① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

② クラウド型タブレットPOSパッケージ 『ANY-CUBE®+1』

iPad等のクラウド端末で稼働する本格的クラウド型POSパッケージソフトウェア。従来のノウハウと機能、スピードを兼ね備えた最新パッケージをラインアップしております。

③ 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRMパッケージソフトウェア。

『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注2）を提供しております。

④ 流通業向けMD基幹システム 『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMDパッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

⑤ 次世代統合運用ソリューション 『Hybrid』シリーズ

IBM i搭載Power Systems対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

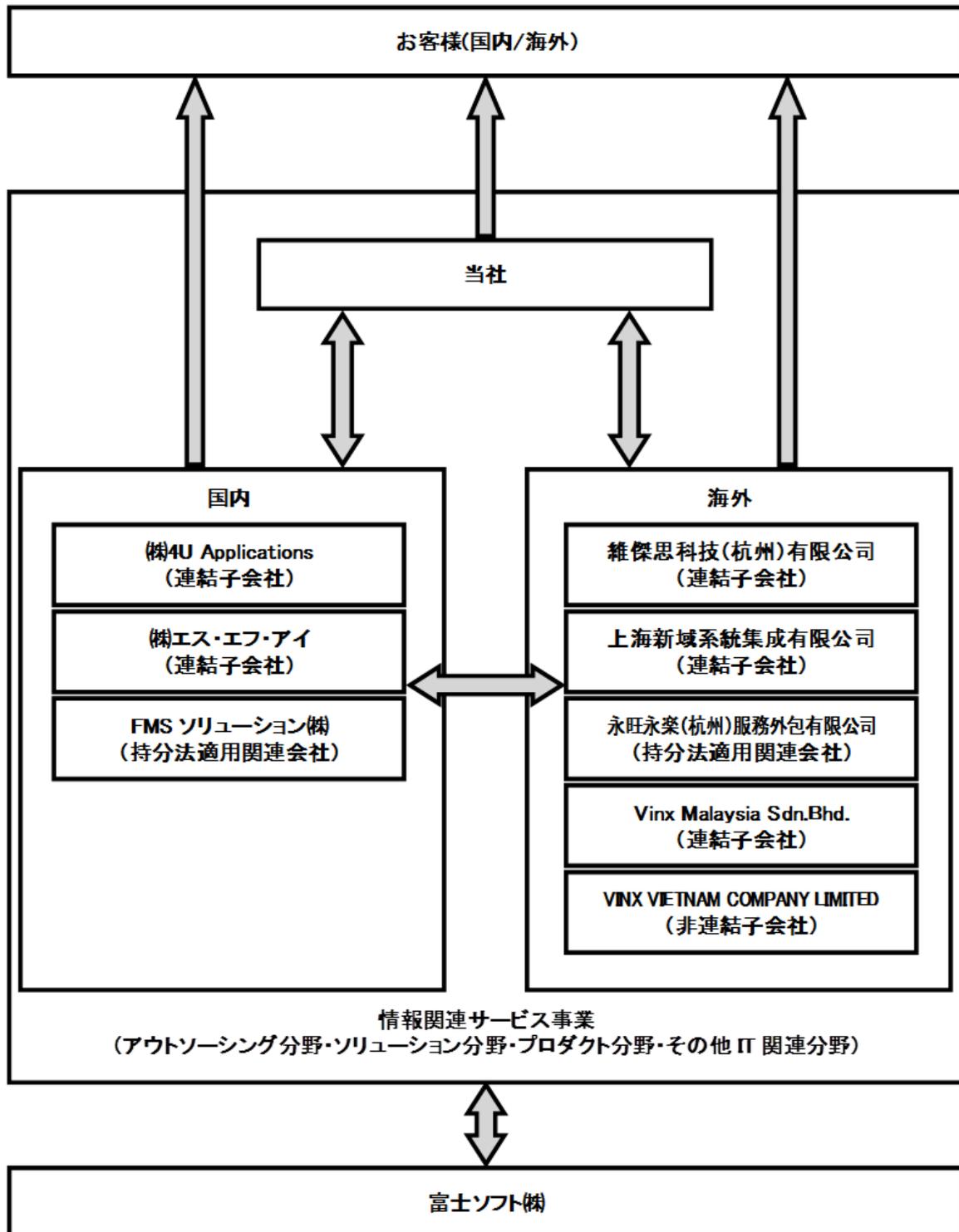
⑥ ギフト承りシステム 『Smart-Gift』

お中元やお歳暮などのギフト販売において、接客から承り内容を登録し、配達管理までできるシステム。店舗におけるお客様の受付の不満を解消し、小売業様にはギフト販売における顧客管理、商品管理、物流管理をトータルで実現いたします。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システム等の店舗システム機器の導入、教育及び移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼働するものとされております。

(注2) CTCP (Consumer Transaction & Communication Platform)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販促促進と顧客満足度の向上が可能になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々のくらしと流通企業のビジネス活動を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報関連サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「流通系 I T システムに特化した業界最大規模の I T 企業」として高い競争力を発揮し、国内事業の拡大とグローバル展開を加速し、事業の持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「アジアにおける流通 I T のリーディングカンパニーを目指す。」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、4つの基本戦略を軸に、更なる事業成長と安定的な収益の両立を図ってまいります。

また、当社は、流通系 I T システムに特化した業界最大規模の企業として、事業成長と安定的な収益基盤確立の両立を図るため、既存の中期目標値を見直し新たに2014年度を初年度とする本中期経営計画を策定することといたしました。

なお、イオン株式会社が株式会社ダイエーを子会社化したことにより、将来的に株式会社ダイエーにおける既存システムがイオン株式会社のシステムと統合されることが想定されます。これに伴い今後の株式会社ダイエー向け取引が中長期的に減少することが見込まれ、当社業績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社は、基本戦略を着実に実践していくことなどにより、この影響を最小限に留めることができると考えており、本中期経営計画策定にあたっては、この影響を勘案しております。

本中期経営計画の詳細につきましては、平成26年5月12日付で発表いたしました「中期経営計画（2014年度-2016年度）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

① 特定顧客化戦略

イ. 特定顧客事業の拡大

既存特定顧客に対し、経営統合により強化された要員体制と商品・サービスメニューをもって、コンサルティング・設計・開発・運用・保守など、全方位からの高品質且つ迅速な総合 I T サービスを提供し、更なる事業規模拡大を図る。

ロ. 新規特定顧客の開拓

既に当社グループのパッケージや一部サービスを利用されている顧客に対し、経営統合により強化・拡大されたサービスメニューを積極的に提案し、信頼される I T パートナーとしての地位を確立し、特定顧客化を推進する。

ハ. ストックビジネスの拡大

データセンターサービス、運用監視サービス、ヘルプデスクサービス及びクラウドサービス等のストックビジネスの拡大展開により安定的な収益基盤を確立する。

② グローバル戦略

イ. 日系企業向け中国・アセアン地域進出の支援の拡大

中国及びベトナム・カンボジアなどのアセアン各国における日系企業向けビジネスに関するサポートを行い、事業拡大を図る。

ロ. I T 運用サービスの拡大

中国現地法人「維傑思科技（杭州）有限公司」を中心に、アジア全体へ I T 運用サービスの拡大を図る。

ハ. 中国・アセアン地域における現地法人向けサービスの拡大

中国・アセアン地域における現地法人向けビジネス拡大に注力し、現地における当社グループのブランド力向上に努める。

③ 商品・サービスの差別化戦略

イ. 製品・サービスのラインアップの拡大

経営統合により拡大された製品・サービスのラインアップをもとに、両社の持つ技術・ノウハウを結集し、新たなシェア NO. 1 製品・サービスを開発する。

ロ. 流通システムのクラウド化

独自のサービス「C o M o b i S（注）」のコンセプトを元に、顧客の規模・ニーズなどに合わせた最適なサービスをローコスト・短納期で提供することができるクラウドサービス及びプロダクトのラインアップの拡充を図る。

ハ. グローバル展開に対応した商品化及びチャネル販売の確立

中国・アセアン地域への展開に連動した製品・サービスを開発するとともに、新しいチャネル販売モデルを確立し拡販を目指す。

④ 経営基盤の強化

イ. 国内外の事業拡大基盤の強化

国内外事業の継続的な成長を支える経営管理体制及びプロジェクト管理体制を確立し、事業基盤を強化する。

ロ. 品質とプロジェクト管理の強化

国内外の各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMOに加えて特命プロジェクト担当役員を設置することで体制強化を図り、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することにより、赤字プロジェクトを撲滅し収益力の向上を図る。

ハ. 人材マネジメントの強化

- ・中長期的な成長・拡大を支える人材に対する教育を重点的に行う。
- ・技術者資格の取得を推進し、早期の技術者育成を行う。

ニ. 国際分業化の推進

アセアン地域におけるSE拠点として設立したベトナム現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を活用したソフトウェア開発の国際分業化を推進し、システム開発における生産性向上に努める。

(中期経営目標値)

<連結>

(単位：百万円)

	2014年度 計画	2015年度 計画	2016年度 計画
売上高	28,800	30,200	31,700
経常利益	1,650	1,780	1,930
(経常利益率)	5.7%	5.9%	6.1%
当期純利益	980	1,080	1,160
(当期純利益率)	3.4%	3.6%	3.7%
1株当たり当期純利益(円)	112.07	123.50	132.66

<個別>

(単位：百万円)

	2014年度 計画	2015年度 計画	2016年度 計画
売上高	26,640	28,000	29,400
経常利益	1,680	1,790	1,920
(経常利益率)	6.3%	6.4%	6.5%
当期純利益	1,030	1,110	1,180
(当期純利益率)	3.9%	4.0%	4.0%
1株当たり当期純利益(円)	117.79	126.94	134.94

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社の主要顧客分野である流通・サービス業の再編及び海外進出が活発化しており、今後一層加速するものと想定されます。

このような環境の中、当社グループは、新たに策定いたしました中期経営計画（2014年度－2016年度）のもと、以下の課題に対処してまいります。

① 株式会社ダイエーのシステム統合への対応

イオン株式会社が株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を子会社化したことにより、将来的にダイエーの既存システムがイオングループのシステムと統合され、これに伴い今後のダイエー向け取引が中長期的に減少することが見込まれます。この課題に対処すべく、ダイエーのシステム統合プロジェクトに早い段階から参画することにより、そこから派生する個別の案件を確実に受注していくとともに、システム統合後の保守ビジネス等の獲得にもつなげてまいります。また、長年のダイエーグループ向けビジネスで培ってきたノウハウを武器に、イオングループに対し積極的な提案活動を行い新規ビジネスの獲得を目指してまいります。

② 海外子会社の収益性向上

（中国）

日本・ベトナム間をつなぐハブ拠点として、オフショア開発の国際分業化を推進し、当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図ってまいります。また、オフショア開発依存から脱却するために、現地ローカル企業向けビジネスの拡大を推進し、新たな収益源の確保を図ってまいります。

（マレーシア）

引き続き日系企業及び現地ローカル企業向けビジネスの深耕を図るとともに、プロジェクト管理体制を強化することで適正利益の確保を図ってまいります。

（ベトナム）

当社グループ全体の収益性向上に寄与すべく、日系企業及び現地ローカル企業のITサポート拠点及びシステム開発案件のオフショア開発拠点としての機能の確立を図ってまいります。

③ プロダクト事業の拡大

流通・サービス業におけるクラウド環境の活用及びモバイル端末導入の拡大を積極的に支援するため、「C o M o b i S（注）」を中心とした当社独自のクラウドサービスのラインアップ拡大を推進してまいります。また、海外市場の攻略を目指し、当社プロダクトの海外対応に向けた積極的な投資を行うとともに、アライアンスを一層強化することにより、チャンネル販売の拡大を図ってまいります。

④ 経営基盤の強化

イ. 赤字プロジェクトの撲滅

PMOの強化により、見積時におけるチェックや契約締結時におけるビジネスチェックを確実に実施しプロジェクト着手前のリスクを未然に防止してまいります。また、プロジェクトの進捗管理や品質管理を適時・適切に実施していくことで、プロジェクト着手後のリスクも併せて未然に防止してまいります。特に大型プロジェクトやリスクが大きい案件に対しては、新たに特命プロジェクト担当役員を新設し、徹底した管理を実施してまいります。

ロ. 事業拡大に向けた基盤の強化

当社グループの中長期的な成長を支える経営幹部候補やIT技術者の育成を更に強化すると共に、経営統合により統一された各種制度や社内システム等について継続的な見直し・改善を行っていくことにより、経営管理体制の更なる合理化・効率化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（注）C o M o b i S（Cloud Mobile Store System）

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,403	3,362,396
受取手形及び売掛金	2,800,493	4,697,696
商品	104,943	37,829
仕掛品	※1 137,514	※1 180,493
貯蔵品	3,082	6,301
繰延税金資産	149,430	397,253
短期貸付金	—	1,004,132
その他	157,579	710,756
貸倒引当金	△7,979	△4,774
流動資産合計	4,910,467	10,392,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,447	401,832
減価償却累計額	△119,929	※2 △203,721
建物及び構築物（純額）	136,518	198,110
工具、器具及び備品	1,087,449	4,474,879
減価償却累計額	△662,026	※2 △2,917,724
工具、器具及び備品（純額）	425,423	1,557,155
リース資産	101,240	120,455
減価償却累計額	△9,635	△39,117
リース資産（純額）	91,605	81,337
建設仮勘定	—	65,654
その他	—	419
減価償却累計額	—	△188
その他（純額）	—	230
有形固定資産合計	653,546	1,902,487
無形固定資産		
ソフトウエア	421,929	1,346,485
のれん	234,679	197,625
その他	15,230	15,223
無形固定資産合計	671,840	1,559,334
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 340,330	※3 438,179
繰延税金資産	224,298	491,566
その他	107,803	595,730
貸倒引当金	—	△3,078
投資その他の資産合計	672,433	1,522,397
固定資産合計	1,997,820	4,984,218
資産合計	6,908,287	15,376,304

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,789	2,140,798
未払金	414,739	588,986
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,000	720,000
リース債務	20,498	24,955
未払法人税等	32,654	333,727
賞与引当金	16,693	846,631
役員賞与引当金	—	73,232
工事損失引当金	※1 50,700	※1 69,101
その他	322,022	285,045
流動負債合計	2,456,099	5,082,477
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,682	77,976
長期借入金	480,000	2,310,000
退職給付に係る負債	—	2,077,705
リース債務	75,958	62,200
資産除去債務	11,698	11,800
その他	25,726	32,738
固定負債合計	671,065	4,572,421
負債合計	3,127,165	9,654,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,549	574,653
資本剰余金	586,687	1,712,399
利益剰余金	2,319,999	3,026,064
株主資本合計	3,451,236	5,313,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,173	14,053
為替換算調整勘定	16,721	81,460
退職給付に係る調整累計額	—	△30,525
その他の包括利益累計額合計	27,894	64,988
新株予約権	15,097	6,664
少数株主持分	286,893	336,634
純資産合計	3,781,122	5,721,405
負債純資産合計	6,908,287	15,376,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,836,377	27,271,102
売上原価	※1 9,017,703	※1 21,846,974
売上総利益	1,818,673	5,424,127
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,738,438	※2,※3 3,901,131
営業利益	80,235	1,522,996
営業外収益		
受取利息	447	10,156
受取配当金	223	609
貸倒引当金戻入額	204	3,074
助成金収入	862	17,643
補助金収入	—	36,799
システムサービス解約収入	—	12,300
為替差益	50,714	—
持分法による投資利益	7,931	—
その他	7,620	12,180
営業外収益合計	68,005	92,763
営業外費用		
支払利息	1,590	29,400
固定資産除却損	7,141	6,897
システム障害対応費用	5,323	3,575
為替差損	—	28,461
賃貸借契約解約損	—	35,572
持分法による投資損失	—	1,494
その他	1,232	370
営業外費用合計	15,288	105,772
経常利益	132,952	1,509,987
特別利益		
持分変動利益	16,172	—
資産除去債務戻入益	—	5,041
特別利益合計	16,172	5,041
特別損失		
事務所移転費用	6,190	1,775
固定資産除却損	7,858	6,312
合併関連費用	20,000	—
特別損失合計	34,048	8,087
税金等調整前当期純利益	115,076	1,506,941
法人税、住民税及び事業税	36,927	502,268
法人税等調整額	21,660	206,449
法人税等合計	58,588	708,718
少数株主損益調整前当期純利益	56,488	798,223
少数株主損失(△)	△3,043	△25,875
当期純利益	59,532	824,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	56,488	798,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,636	2,880
為替換算調整勘定	57,906	131,185
持分法適用会社に対する持分相当額	3,266	9,169
その他の包括利益合計	※1 72,810	※1 143,235
包括利益	129,298	941,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,018	891,717
少数株主に係る包括利益	25,279	49,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	542,125	584,263	2,323,467	3,449,855
当期変動額				
合併による増加				
新株の発行（新株予約権の行使）	2,424	2,424		4,848
剰余金の配当			△63,000	△63,000
当期純利益			59,532	59,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,424	2,424	△3,467	1,381
当期末残高	544,549	586,687	2,319,999	3,451,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△463	△21,658	—	△22,122	11,620	114,563	3,553,916
当期変動額							
合併による増加							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,848
剰余金の配当							△63,000
当期純利益							59,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,636	38,380	—	50,017	3,476	172,330	225,824
当期変動額合計	11,636	38,380	—	50,017	3,476	172,330	227,206
当期末残高	11,173	16,721	—	27,894	15,097	286,893	3,781,122

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	544,549	586,687	2,319,999	3,451,236
当期変動額				
合併による増加		1,095,607		1,095,607
新株の発行（新株予約権の行使）	30,104	30,104		60,208
剰余金の配当			△118,033	△118,033
当期純利益			824,098	824,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	30,104	1,125,711	706,065	1,861,881
当期末残高	574,653	1,712,399	3,026,064	5,313,117

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,173	16,721	—	27,894	15,097	286,893	3,781,122
当期変動額							
合併による増加							1,095,607
新株の発行（新株予約権の行使）							60,208
剰余金の配当							△118,033
当期純利益							824,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,880	64,739	△30,525	37,093	△8,433	49,740	78,401
当期変動額合計	2,880	64,739	△30,525	37,093	△8,433	49,740	1,940,282
当期末残高	14,053	81,460	△30,525	64,988	6,664	336,634	5,721,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,076	1,506,941
減価償却費	304,620	1,355,676
のれん償却額	37,054	37,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△784	△3,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,520	422,269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,149
退職未払金の増減額 (△は減少)	△14,945	△338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,375	△28,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,077,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,030,305
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45,409	18,400
受取利息及び受取配当金	△671	△10,766
固定資産除却損	14,998	13,209
資産除去債務戻入益	—	△5,041
支払利息	1,590	29,400
持分変動損益 (△は益)	△16,172	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,931	1,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,470	321,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,156	86,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,363	△650,543
未払金の増減額 (△は減少)	△2,967	△154,792
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,653	△31,999
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,662	△20,339
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8,446	30,847
その他	△8,611	104,902
小計	151,418	2,989,016
利息及び配当金の受取額	671	10,766
利息の支払額	△1,640	△25,288
法人税等の支払額	△33,754	△491,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,695	2,482,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,555	△491,407
無形固定資産の取得による支出	△139,548	△324,755
資産除去債務の履行による支出	—	△14,000
関係会社株式の取得による支出	△37,500	△92,331
貸付けによる支出	—	△823,828
貸付金の回収による収入	—	396,396
有形固定資産の売却による収入	—	2,191
無形固定資産の売却による収入	—	59
その他投資の増加による支出	△25,539	—
その他投資の減少による収入	19,310	303,854
投資有価証券の取得による支出	△10,033	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,866	△1,043,819

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	263,000	△496,200
長期借入れによる収入	600,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,970,000
リース債務の返済による支出	△5,631	△24,574
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
配当金の支払額	△63,000	△118,033
少数株主からの払込みによる収入	170,000	—
ストックオプションの行使による収入	4,090	50,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,458	△1,562,987
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,322	44,074
現金及び現金同等物の期首残高	787,609	△79,853
現金及び現金同等物の期首残高	777,793	1,565,403
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,876,846
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,565,403	※1 3,362,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

株式会社エス・エフ・アイ

上海新城系統集成有限公司

Vinx Malaysia Sdn. Bhd.

(注)Vinculum Malaysia Sdn. Bhd. は当社が商号を株式会社ヴィンクスに変更したことに伴い、商号をVinx Malaysia Sdn. Bhd. に変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

(注)非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名

FMS ソリューション株式会社

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

(注)持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司及び上海新城系統集成有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 4年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(10) 重要な会計方針の変更

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が30,525千円減少しております。

(11) 追加情報

従来、当社の従業員への賞与未払額については「未払金」として計上しておりました。しかし、平成25年4月1日付の株式会社ヴィクサスの合併に伴う賞与支給方法の変更により、当連結会計年度末において賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度末に負担するべき賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	20,595千円	一千円
計	20,595千円	一千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	104,045千円	197,440千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	45,409千円	18,400千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,778千円	△112千円
役員報酬	239,676千円	407,838千円
給与手当	564,226千円	1,352,285千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,865千円	29,467千円
従業員賞与	104,963千円	341,850千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,181千円	56,013千円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,899千円	4,454千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	17,899千円	4,454千円
税効果額	△6,262千円	△1,574千円
その他有価証券評価差額金	11,636千円	2,880千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,906千円	131,185千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	一千円	一千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	57,906千円	131,185千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,266千円	9,169千円
組替調整額	一千円	一千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,266千円	9,169千円
その他の包括利益合計	72,810千円	143,235千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	31,500	65	—	31,565
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加65株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	15,097
合計		—	—	—	—	—	15,097

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	31,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	利益剰余金	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	31,565	8,712,835	—	8,744,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注）1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,712,835株は、合併による増加11,350株、新株予約権の行使による増加97,919株及び株式分割による増加8,603,566株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	6,664
合計		—	—	—	—	—	6,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	86,468	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日

（注）平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（注）平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成26年3月31日としておりますので、株式分割後の株式数を考慮した額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,565,403千円	3,362,396千円
現金及び現金同等物	1,565,403千円	3,362,396千円

※2 当連結会計年度に合併した株式会社ヴィクサスより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
また、合併により増加したその他資本剰余金は、1,095,607千円であります。

流動資産	5,388,166千円
固定資産	4,145,673千円
資産合計	9,533,839千円
流動負債	3,513,575千円
固定負債	4,924,656千円
負債合計	8,438,232千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	1,081千円	1,699千円
賞与未払金	82,168千円	－千円
賞与引当金	－千円	313,953千円
仕掛品評価損	196千円	4,429千円
確定拠出年金掛金	2,517千円	3,247千円
共済会預り金会社負担分	1,392千円	117千円
未払事業税・未払事業所税	8,059千円	38,609千円
繰越欠損金	43,481千円	－千円
工事損失引当金	19,266千円	16,121千円
工事未払金	3,557千円	26,540千円
その他	1,292千円	2,798千円
小計	163,014千円	407,517千円
評価性引当額	△8,370千円	△10,264千円
計	154,643千円	397,253千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	－千円	1,096千円
退職金制度改定長期未払金	9,183千円	9,038千円
退職給付に係る負債	－千円	739,783千円
役員退職慰労引当金	27,886千円	32,257千円
減価償却超過額	19,353千円	35,767千円
少額資産償却費用	5,019千円	3,758千円
減損損失	－千円	44,849千円
資産除去債務	4,445千円	4,200千円
繰越欠損金	278,671千円	103,545千円
その他	9,023千円	12,778千円
小計	353,582千円	987,075千円
評価性引当額	△122,959千円	△487,905千円
計	230,622千円	499,170千円
繰延税金負債（流動）		
その他	△5,212千円	－千円
計	△5,212千円	－千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△6,029千円	△7,604千円
資産除去債務	△294千円	－千円
計	△6,323千円	△7,604千円
繰延税金資産の純額	373,729千円	888,819千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	0.9%
のれん償却額	12.2%	0.9%
持分法投資利益	△2.6%	0.0%
持分変動損益	△5.3%	－%
住民税均等割	9.7%	0.9%
評価性引当額	△10.3%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.9%
その他	△1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	47.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は28,781千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,822,531	883,306	130,539	10,836,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
402,050	247,403	4,092	653,546

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	2,810,570	情報関連サービス事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,532,589	1,030,169	708,343	27,271,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,431,407	278,845	192,234	1,902,487

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	3,821,640	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	551.11円	615.03円
1株当たり当期純利益金額	9.45円	95.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.30円	93.78円

- （注）1. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益金額（千円）	59,532	824,098
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	59,532	824,098
普通株式の期中平均株式数（株）	6,300,655	8,649,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	98,118	138,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
情報関連サービス事業	20,377,046	—

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
2. 当社は平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。そのため、当連結会計年度における前年同期比に関しましては記載を省略しております。
3. 金額は製造原価によっております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報関連サービス事業	13,484,058	—	2,462,487	—

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
2. 当社は平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。そのため、当連結会計年度における前年同期比に関しましては記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
情報関連サービス事業	27,271,102	—

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
2. 当社は平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。そのため、当連結会計年度における前年同期比に関しましては記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
イオンアイビス 株式会社	2,810,570	25.9	3,821,640	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役 瀧澤 隆

（注）瀧澤隆氏は、代表取締役を退任後、取締役として引き続き職務に従事する予定であります。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 川口 勉

（注）川口勉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。なお、川口勉氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として届け出る予定であります。

③ 就任及び退任予定日

平成26年6月26日